



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	8,710	-	487	-	899	-	528	-
2021年6月期第2四半期	7,198	△23.1	298	△60.2	351	△48.7	180	△59.8

（注）包括利益 2022年6月期第2四半期 544百万円（-％） 2021年6月期第2四半期 209百万円（△54.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	35.09	-
2021年6月期第2四半期	12.01	-

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	9,219	2,822	29.3
2021年6月期	7,163	2,340	31.8

（参考）自己資本 2022年6月期第2四半期 2,702百万円 2021年6月期 2,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2022年6月期	-	0.00	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	-	-	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	-	650	-	680	-	420	-	27.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、

上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	15,191,600株	2021年6月期	15,191,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	128,668株	2021年6月期	128,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	15,062,932株	2021年6月期2Q	15,062,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)においては、コロナ禍の影響により、フードブランディング事業は依然として厳しい事業環境に置かれておりますが、基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業を中心に、コロナ禍における社会的なニーズや価値観の変化に伴う需要を的確にとらえたことで、連結業績は順調に推移しております。

マーケティング&コミュニケーション事業では、リアルな場の集客を伴うイベント需要は依然として回復していないものの、当社グループの総合提案力を活かした既存顧客の深堀りと新規顧客の獲得が順調に進んでおります。また、人的リソース投下の最適化による労働生産性向上に関する取り組みも着実に成果を出し始めており、収益力強化と収益率向上の双方が有効に機能した結果、連結業績を力強く牽引致しました。

セールスアクティベーション事業では、大手ハンバーガーチェーンやコンビニチェーン等、コロナ禍の変化に適応した既存顧客への企画提案を強化し、従来から得意としている領域の案件を順調に獲得したことに加えて、新規のコア顧客の獲得および新規サービス開発にも取り組んでおり、業績は好調に推移しております。

フードブランディング事業では、長引くコロナ禍の影響を受け、想定通りの集客・店舗運営が出来ない等の厳しい環境が続く中、オペレーション改善とコスト管理徹底による収益力維持に取り組みながら、新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金を受けながら、従業員の雇用維持をはじめとする事業基盤の維持に努めております。

ビジネスディベロップメント事業では、流動的な社会情勢を慎重に予測しながらも、コロナ禍を機に加速する社会の変化を機敏に捉え、SDGs達成に寄与するビジネス創出等による新たな収益源の確立に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、下記の通りになりました。

なお、コロナ禍の中、当第2四半期連結会計期間では、過去最高の四半期売上高を更新いたしました。

売上高	8,710百万円
営業利益	487百万円
経常利益	899百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	528百万円

営業外では、コロナ禍に関する各種助成金の計上による助成金収入235百万円に加え、当社が出資を行う組合が運営してきた、東京・原宿駅前の商業施設「jing(ジング)」が、当初の計画通りに2021年11月をもって営業期間満了を迎え、本組合を精算した結果として、組合損益分配額151百万円を営業外収益に計上しております。

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、上記の連結業績および下記のセグメント業績につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

セグメントの構成および業績は次のとおりです。

セグメント区分	構成子会社
①マーケティング&コミュニケーション事業	㈱サニーサイドアップ(コンテンツ関連部門を除く)
	㈱クナムエンターテインメント
	㈱ステディスタディ
	㈱スクランブル
	㈱エアサイド
②セールスアクティベーション事業	㈱ワイズインテグレーション
	㈱サニーサイドアップ(コンテンツ関連部門)
③フードブランディング事業	㈱フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
	bills waikiki LLC
	SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.
④ビジネスディベロップメント事業	㈱グッドアンドカンパニー※
	㈱サニーサイドアップパートナーズ
	㈱アジャイル

※事業内容の拡充に伴い、㈱サニーサイドアップキャリアより商号変更

①マーケティング&コミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸としながら、プロモーション、スポーツマーケティング、ブランディング、コンテンツ開発等、マーケティングおよびコミュニケーションに関する多彩なサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、グループ各社の連携推進による営業体制の強化やソリューション拡充等の取り組みの結果、各社の業績が好調に推移し、当事業の業績は前年同期を大きく上回りました。

当社グループの中核会社である㈱サニーサイドアップでは、企画力とメディアネットワークを強みに、マーケティング&コミュニケーション領域におけるサービス全般を幅広く提供しております。

セグメントを横断したグループ各社のソリューション活用による総合的な提案力強化の施策が、既存顧客の深掘りと新規顧客の獲得の両側面に効果を発揮し、特定の業種・業界にとらわれない多種多様な案件の獲得に繋がりました。また、かねてより注力してきた人的リソース投下の最適化の取り組みの成果が顕在化し、労働生産性が大きく向上しております。

上記の通り、収益力強化と収益率向上の双方の取り組みが有効に機能したことにより、当事業の業績を力強く牽引致しました。

㈱クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークとプランニング力を活用し、日本および韓国の人気アーティストやK-POPグループ等を起用した、企業ブランディング活動やコンテンツ開発を多数手掛けております。

㈱ステディスタディでは、海外のハイファッションブランドとのビジネスの比重が高く、依然コロナ禍の影響を受けてはいるものの、ファッション業界における専門性の高い知見やキャスティング力を活用し、㈱サニーサイドアップと連携することでサービス領域を広げ、イベントやコンサルティングの案件を中心に増収傾向にあります。

㈱スクランブルでは、インフルエンサー・マーケティング領域を中心としたサービスを展開しております。YouTubeやInstagram等の施策を中心にソリューションを強化し、グループ各社との連携を深めることにより、順調に案件を獲得しております。

㈱エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMのパブリシティや記者発表会などを多数手がけ、安定的かつ継続的に利益を獲得しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	3,697百万円
セグメント利益	947百万円

②セールスアクティベーション事業

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

㈱ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画からグッズ制作、雑貨の商品企画およびOEM、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開するとともに、自社商材・サービス拡充にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間では、コロナ禍の中でも好調な業績を維持する大手ハンバーガーチェーンにおける大型キャンペーンの獲得や、IP（知的財産）を活用したコラボ商材の企画販売等の従来から得意としていた領域の案件に加えて、企業のコミュニケーション戦略・販促PRの案件を獲得するなど、活動領域を拡大するとともに着実に業績を伸ばしております。

コロナ禍の影響により、国際支援団体の集客を伴うサポート業務が一時的に規模縮小したことに加えて、既存の顧客ポートフォリオ上、案件が上期に偏る傾向があることから、同社では新規の提案営業にも注力しております。

㈱サニーサイドアップのコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクターなどIP（知的財産）を活用したコンテンツ制作および販促施策を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間では、大手コンビニエンスストアにおいて人気男性アイドルグループのIPコンテンツを活用した大型販促企画を手掛ける等、前期から好調な業績水準を継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	3,512百万円
セグメント利益	269百万円

③フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディングおよびライセンスビジネスならびに韓国における「bills」の管理・運営を行っています。

2021年10月には、「bills Waikiki」の業態変更を実施し、自社ブランドとして、新業態コラボレーティブダイニング「UPSTAIRS（アップステアーズ）」の営業をハワイで開始しております。

当第2四半期連結累計期間における国別の状況は下記の通りです。

(国内)

既存店については、政府および各自治体の感染拡大予防対策の指針・ガイドラインに沿って営業を行っております。当第2四半期連結累計期間において、出退店はありません。

無観客による東京オリンピック・パラリンピックの開催、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の実施の影響を受けた人流の減少から客数が低下したことで売上が低迷しました。

(韓国)

韓国2号店閉店（2021年2月実施）によって事業規模は縮小したものの、既存2店舗は、コロナ禍においても底堅い業績を残しております。コロナ禍における飲食店の人手不足を受け、3号店へスタッフ配置を集中させながら、1号店ではオペレーションを見直し営業を継続するなど、効率的な店舗運営に努めております。

(米国ハワイ州)

コロナ禍の深刻な影響を受け、2020年9月より「bills Waikiki」は休業しておりましたが、2021年10月よりローカル層（地元の富裕層、米国本土からの移住者・長期滞在者等）を主要ターゲット層とした新業態ダイニング「UPSTAIRS」として営業時間帯を限定しながらも再開しました。変動が激しいコロナ禍の状況を見ながら、店舗のフル稼働開始時期を慎重に検討しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	1,165百万円
セグメント利益	△160百万円

④ビジネスディベロップメント事業

当事業では、基幹事業が安定的な収益基盤を構築する中、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充に取り組んでおり、事業モデル上、投資を含めてコストが先行しておりますが、当第2四半期連結累計期間における業績も想定範囲内で進捗しております。

㈱グッドアンドカンパニーでは、2021年8月付で㈱サニーサイドアップキャリアより商号変更を行い、従来のリクルーティングサービスに加え、社会全体の共通課題であるサステナビリティの実現に向けたコミュニケーションサービスを根幹事業として本格的に開始しました。

社会課題解決に根ざしたソリューションサービスの皮切りとして心身の課題と社会的課題の両面から女性活躍をデザインする啓発プロジェクト「W society」を始動。各業界をリードする大手企業の参画も続き、着実に活動の輪を広げております。

㈱サニーサイドアップパートナーズでは、事業シーズおよび事業パートナーの発掘から事業スキーム策定、ならびに事業化後における管理・運用業務を行っております。

㈱アジャイルでは、各企業が有する資産やIP（知的財産）を組み合わせるノウハウを軸とした新業態・新商品の開発支援・コンサルティングサービスを提供しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りになりました。

売上高	335百万円
セグメント利益	△82百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,219百万円（前連結会計年度末より2,055百万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が7,724百万円（同2,079百万円増）、固定資産が1,495百万円（同24百万円減）となりました。また、負債合計は、6,397百万円（同1,573百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が5,206百万円（同1,807百万円増）、固定負債が1,190百万円（同233百万円減）であります。純資産合計は、2,822百万円（同482百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,435百万円（前連結会計年度末より151百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は979百万円（前年同期は575百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額2,124百万円、仕入債務の増加額500百万円、税金等調整前四半期純利益899百万円、助成金の受取額235百万円、法人税等の支払額356百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は42百万円（前年同期は18百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は875百万円（前年同期は1,198百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額1,199百万円、長期借入金の返済による支出230百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、コロナウイルスの収束に関する今後の見通しや、当社グループの事業に与える影響が不透明であることから、2021年8月13日に発表しました、2021年6月期決算短信に記載した通期の連結業績予想値を据え置くことと致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,072	2,451,261
受取手形及び売掛金	2,211,815	4,333,910
商品及び製品	11,280	11,920
未成業務支出金	291,148	406,492
原材料及び貯蔵品	32,944	33,336
その他	494,148	487,546
貸倒引当金	△213	△409
流動資産合計	5,644,197	7,724,058
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	410,984	409,016
有形固定資産合計	410,984	409,016
無形固定資産		
のれん	358,957	338,248
その他	15,996	13,431
無形固定資産合計	374,953	351,679
投資その他の資産		
その他	808,025	812,530
貸倒引当金	△74,275	△77,690
投資その他の資産合計	733,750	734,839
固定資産合計	1,519,688	1,495,535
資産合計	7,163,886	9,219,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,118	1,940,160
短期借入金	300,000	1,499,927
1年内返済予定の長期借入金	529,483	525,111
未払法人税等	292,919	341,581
賞与引当金	-	120,000
役員賞与引当金	230,029	-
その他	609,712	780,067
流動負債合計	3,399,264	5,206,849
固定負債		
長期借入金	1,075,683	847,212
資産除去債務	123,717	123,774
その他	225,151	219,670
固定負債合計	1,424,552	1,190,657
負債合計	4,823,816	6,397,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,764	547,764
資本剰余金	696,127	696,127
利益剰余金	1,052,963	1,491,246
自己株式	△30,423	△30,423
株主資本合計	2,266,432	2,704,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	5,030
為替換算調整勘定	6,788	△7,229
その他の包括利益累計額合計	12,670	△2,198
新株予約権	50,639	78,035
非支配株主持分	10,326	41,535
純資産合計	2,340,069	2,822,087
負債純資産合計	7,163,886	9,219,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,198,588	8,710,997
売上原価	5,792,444	6,955,395
売上総利益	1,406,143	1,755,602
販売費及び一般管理費	1,107,566	1,268,003
営業利益	298,576	487,599
営業外収益		
受取利息	88	71
受取配当金	556	534
持分法による投資利益	1,407	2,907
組合損益分配額	-	151,723
助成金収入	93,802	235,803
その他	5,264	28,337
営業外収益合計	101,120	419,377
営業外費用		
支払利息	5,971	5,803
組合損益分配額	41,227	-
その他	559	1,631
営業外費用合計	47,757	7,435
経常利益	351,939	899,541
特別利益		
新株予約権戻入益	58,010	-
特別利益合計	58,010	-
特別損失		
固定資産除却損	45,097	138
減損損失	10,306	-
特別損失合計	55,403	138
税金等調整前四半期純利益	354,546	899,403
法人税等	178,517	339,533
四半期純利益	176,028	559,869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,900	31,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,928	528,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	176,028	559,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,257	△851
為替換算調整勘定	28,918	△14,017
その他の包括利益合計	33,175	△14,869
四半期包括利益	209,204	544,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,104	513,790
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,900	31,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,546	899,403
減価償却費	55,825	49,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	3,611
のれん償却額	20,709	20,709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	△230,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	120,000
受取利息及び受取配当金	△644	△606
支払利息	5,971	5,803
為替差損益 (△は益)	2,519	△12,593
助成金収入	△93,802	△235,803
持分法による投資損益 (△は益)	△1,407	△2,907
組合損益分配額 (△は益)	41,227	△151,723
固定資産除却損	45,097	543
減損損失	10,306	-
株式報酬費用	30,583	27,395
匿名組合損益分配額 (△は益)	204	1,109
新株予約権戻入益	△58,010	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,777,452	△2,124,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△96,314	△116,270
前渡金の増減額 (△は増加)	113,766	52,122
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,589	△23,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	950,424	500,834
未払金の増減額 (△は減少)	3,392	65,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,609	△28,349
前受金の増減額 (△は減少)	△56,382	242,769
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,151	△16,279
小計	△447,768	△953,214
利息及び配当金の受取額	172	71
利息の支払額	△5,626	△5,456
助成金の受取額	93,802	235,803
法人税等の支払額	△261,724	△356,145
法人税等の還付額	45,766	99,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	△575,377	△979,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△43,705
無形固定資産の取得による支出	△1,610	△300
投資有価証券の取得による支出	△17,052	-
貸付金の回収による収入	9,591	934
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△344
敷金及び保証金の回収による収入	205	760
出資金の回収による収入	26,538	-
その他	1,095	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,681	△42,655

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	874,420	1,199,927
長期借入れによる収入	433,000	-
長期借入金の返済による支出	△76,560	△230,060
配当金の支払額	△30,205	△90,093
リース債務の返済による支出	△7,100	△4,618
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,453	875,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,091	△4,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,666	△151,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,564	2,587,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772,230	2,435,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は954,075千円減少、売上原価は954,075千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング &コミュニケーション事 業	セールスア クティベーシ ョン事業	フードブラ ンディング 事業	ビジ ネスディベ ロップメン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,218,137	2,590,748	1,326,287	63,414	7,198,588	-	7,198,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54,568	1,728	1,976	39,642	97,916	△97,916	-
計	3,272,705	2,592,477	1,328,263	103,057	7,296,504	△97,916	7,198,588
セグメント利益 又は損失(△)	579,322	284,257	△109,869	17,599	771,309	△472,733	298,576

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	455,999
全社費用(注)	△928,732
合計	△472,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「フードブランディング事業」に係る減損損失10,306千円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスア クティベーシ ョン事業	フードブラ ンディング 事業	ビジ ネスディベ ロップメン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,697,687	3,512,633	1,165,569	335,107	8,710,997	-	8,710,997
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,465	6,042	1,451	40,928	100,887	△100,887	-
計	3,750,152	3,518,675	1,167,020	376,035	8,811,885	△100,887	8,710,997
セグメント利益 又は損失(△)	947,057	269,199	△160,688	△82,520	973,048	△485,449	487,599

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△349,761
全社費用(注)	△135,687
合計	△485,449

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスア クティベーシ ョン事業	フードブラン ディング事業	ビジネスディ ベロップメン ト事業	
日本	3,610,828	3,508,997	929,507	332,107	8,381,440
アジア	31,723	3,636	207,257	3,000	245,617
米国	31,061	-	28,804	-	59,865
欧州	24,074	-	-	-	24,074
顧客との契約から生 じる収益	3,697,687	3,512,633	1,165,569	335,107	8,710,997
外部顧客への売上高	3,697,687	3,512,633	1,165,569	335,107	8,710,997